

## 「中米関係の基本的性格と時代の検証」

講演者：時殷弘（中国人民大学国際関係学院）

討論者：国分良成（慶應義塾大学）

ブリッジ・タンカ（Brij Tankha）（インド・デリー大学）

日時：2010年2月10日（水）16:30-18:30

場所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階 G-SEC Lab

言語：日本語、中国語（同時通訳）

報告要旨：研究会ではまず時殷弘氏が報告を行い、それに対して Brij Tankha 氏および国分良成氏がそれぞれコメントを加えた。その後に参加者を交えた質疑応答および討論が行われた。

時氏の講演は、世界金融危機と中国の急速な経済成長による米中関係の構造的変化と、このような時代における中国外交の在り方を論ずるものであった。時氏によれば、金融危機の発生といくつかの対外政策上の失策によってアメリカのパワーが相対的に低下する中、急速な経済成長を遂げている中国のパワーが相対的に増大したことにより、両者の相互依存関係における「非対称性」に逆転現象が生じている。すなわち時氏は、中国がアメリカに依存する程度よりも、アメリカが中国に依存する程度の方が大きくなるという構造的変化が金融危機後の米中関係を特徴づけていると論ずる。また時氏は、米中関係に残存する構造的矛盾と、各種の深刻な中国国内問題の存在を指摘し、中国外交はこのような国際的、国内的客観条件に適合したものでなければならぬとした。

これに対しタンカ氏、国分氏は、アメリカが保有している軍事的・経済的影響力は依然中国のそれと比較の対象になり得るものではなく、米中関係の構造的変化を指摘するのは時期尚早ではないかという点等の疑問を提起した。さらにタンカ氏の議論は中印関係に及び、中印両国の経済的関係が深化する一方で、常に存在する国境問題等の政治問題によって関係悪化が引き起こされないよう、両国民の相互理解の進展が肝要であることを主張した。

質疑応答では、COP15 で中国が見せた態度は中国外交がすでに強硬化していることを示しているのではないかと、中国はアメリカのパワーが相対的に低下した後の世界秩序をどのように再構成しようとしているのか、中国の国際的影響力の増大は国内政治にいかなる影響を及ぼすか等、多岐にわたる問題が提起され、時氏それぞれに対し丁寧に回答した。とくに最近の対米外交でみられる幾つかの強硬化傾向については、それが対台湾武器輸出問題、ダライ・ラマとの会見、環境問題などそれぞれの分野で中国の従来態度の繰り返しであり、「韜光養晦（能力を隠し謙虚なこと）」という現実的な戦略から外れるものではないと主張した。